

なぜ、いま 防衛力の抜本的強化が必要なのか

～戦後、最も厳しく複雑な安全保障環境の中で、国民の命と平和な暮らしを守り抜くために～

国民の命や暮らしを守り抜く上で、まず優先されるべきは、我が国にとって望ましい国際環境をつくるための外交努力です。

自由、民主主義、人権、法の支配といった普遍的価値や原則を重視しつつ、日米同盟を基軸とし、多国間協力を推進する、積極的な外交を展開していくことが不可欠です。

同時に、外交には裏付けとなる防衛力が必要です。

私は、昨年この場で申し上げたとおり、国家安全保障戦略、国家防衛戦略、防衛力整備計画の3文書を策定しました。

戦後最も厳しく複雑な安全保障環境に対峙していく中で、国民の命を守り抜けるのか、極めて現実的なシミュレーションを行いました。

このシミュレーションも踏まえて、必要となる防衛力の内容を積み上げました。

例えば、反撃能力の保有、南西地域の防衛体制の強化。

あるいは、宇宙・サイバー・電磁波等の新領域への対応や継戦能力の強化。いずれも待ったなしの課題です。

今後5年間で防衛力を緊急的に強化し、我が国の抑止力・対処力を一層向上させていきます。

令和5年3月26日

防衛大学校卒業式における岸田総理大臣の訓示より（抜粋）

なぜ、いま防衛力の抜本的強化が必要なのか

戦争を未然に防ぐためには

他国との外交によって戦争を未然に防ぐことが最も重要です。しかし、外交努力を尽くしても戦争に至ってしまうことがあります。

軍事的には、ウクライナは、ロシアから「国を守るために十分な力を持っていない」と思われたため、ロシアに侵略を思いとどまらせることができませんでした。

戦争を未然に防ぐためには、国を確実に守り抜く力をもって、他の国に「日本を攻めても目標を達成できない」と思わせる必要があります。

国内では

警察が犯罪行為を取り締まる
犯罪行為には刑罰が科せられる

国際社会では

警察や国内裁判所のように強制的な執行力を持つ機関は存在しない
国際連合安全保障理事会常任理事国のロシアがウクライナを侵略



ロシアを抑止できなかった結果、数万人が死傷



露軍のミサイル攻撃により破壊されたドニプロ市の集合住宅（2023年1月）【ウクライナ緊急事態庁ドニプロペトロウスク州本部】

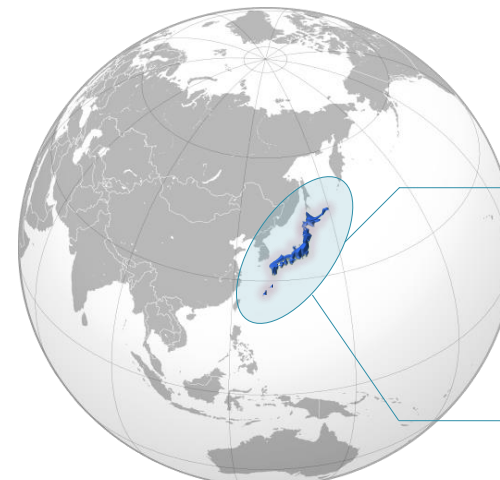


露軍のミサイル攻撃により破壊されたニコライウ州庁舎（2022年4月）【ウクライナ緊急事態庁ニコライウ州本部】

国際社会が戦後最大の試練の時を迎える中で日本は

我が国周辺の安全保障環境は世界的にも特に厳しく、欧州で起きていることはこの地域でも起こる可能性があります。

「力による一方的な現状変更」を抑止するためには、相手の能力に着目しつつ、新しい戦い方に対応できる防衛力を備えた国家になる必要があります。



軍事力強化や軍事活動活発化の最前線に位置

東シナ海、南シナ海をめぐる問題に直面


02 防衛力を抜本的に強化する背景事情

我が国は、戦後、最も厳しく複雑な安全保障環境に直面


中国、北朝鮮、ロシアが軍事力を増強しつつ軍事活動を活発化する中、我が国はその最前線に位置しています。

インド太平洋地域における軍事活動の活発化が地域、ひいては国際社会全体にどのような影響を及ぼすか注視していく必要があります。今後の我が国の安全保障・防衛政策の在り方が、地域と国際社会の平和と安定に直結します。

ロシア




キロ改級潜水艦
2021年以降配備、「カリブル」巡航ミサイルを搭載




地对艦ミサイル「バスチオン」
2016年以降、択捉島のほか、千島列島、南樺太に配備

北方領土を含む極東に新型装備を配備 【ロシア国防省】



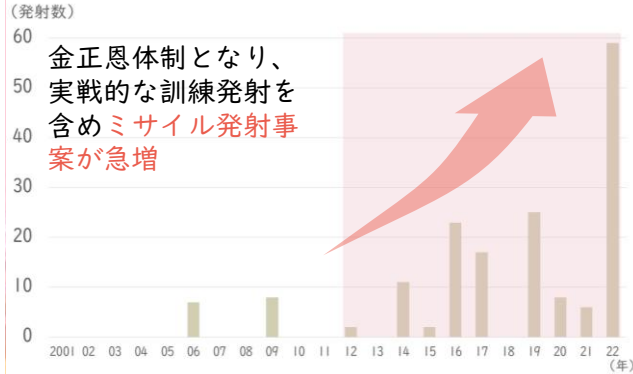
北朝鮮が発射した新型ICBM級弾道ミサイル「火星17」型（2022年11月）
【朝鮮中央通信】



中露艦艇が共同航行（2021年10月）

北朝鮮による弾道ミサイル等発射数の推移

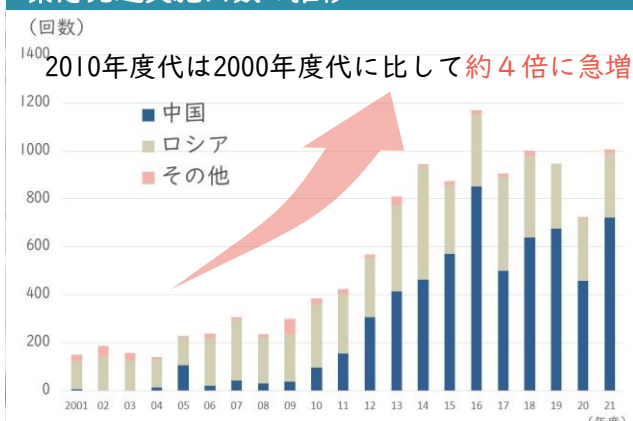
(発射数)



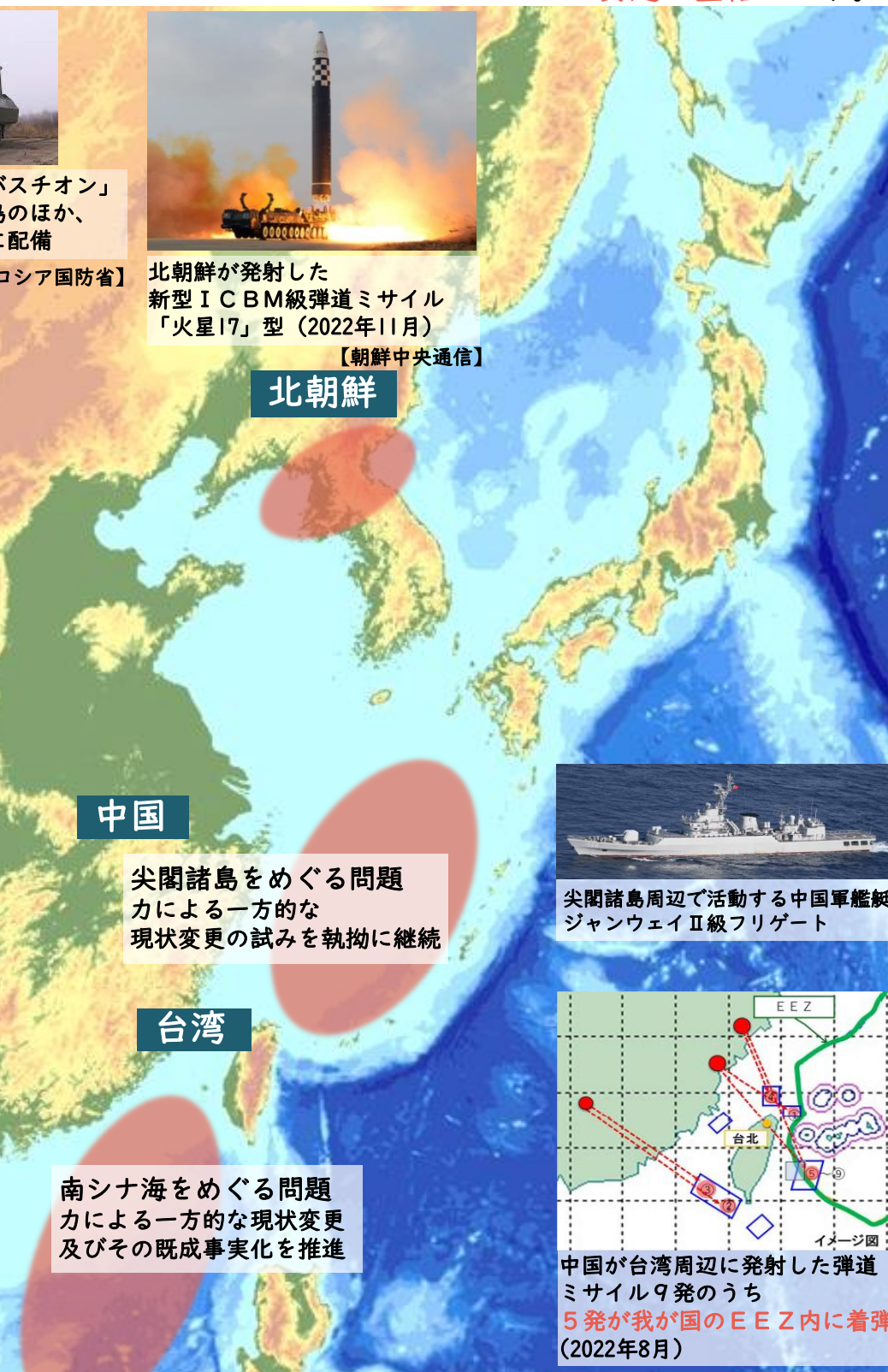
金正恩体制となり、実戦的な訓練発射を含めミサイル発射事例が急増

緊急発進実施回数の推移

(回数)



2010年度代は2000年度代に比して約4倍に急増




北朝鮮

中国


尖閣諸島をめぐる問題
力による一方的な現状変更の試みを執拗に継続

台湾

南シナ海をめぐる問題
力による一方的な現状変更及びその既成事実化を推進



尖閣諸島周辺で活動する中国軍艦艇
ジャンウェイⅡ級フリゲート

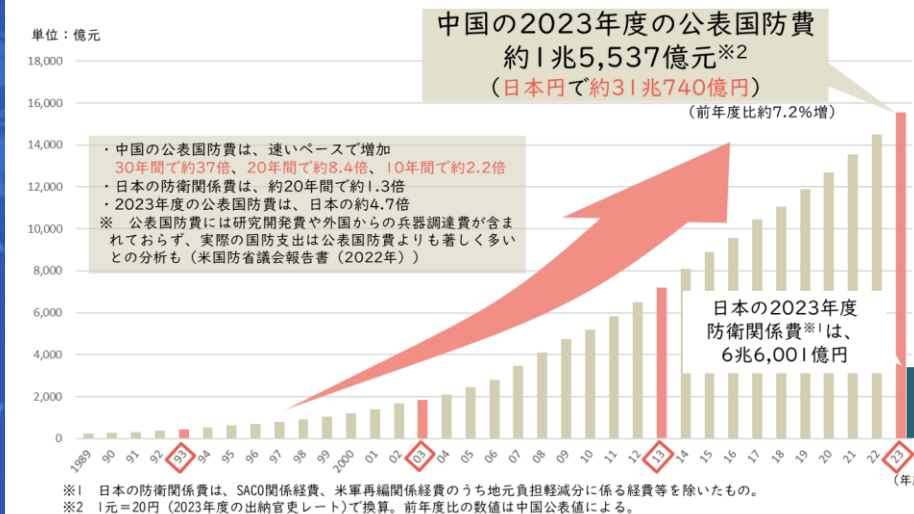


中国が台湾周辺に発射した弾道ミサイル9発のうち5発が我が国のEEZ内に着弾（2022年8月）

日本と中国の比較

近代的艦艇や戦闘機の数量、そして、国防費においても、中国が我が国を上回る

2023年度における中国の公表国防費と日本の防衛関係費



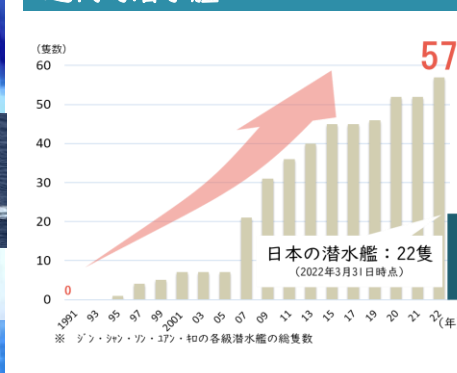
中国の2023年度の公表国防費 約1兆5,537億元※2
(日本円で約3兆740億円)
(前年度比約7.2%増)

日本の2023年度防衛関係費※1は、6兆6,001億円

- 中国の公表国防費は、速いペースで増加
30年間で約37倍、20年間で約8.4倍、10年間で約2.2倍
- 日本の防衛関係費は、約20年間で約1.3倍
- 2023年度公表国防費は、日本の約4.7倍

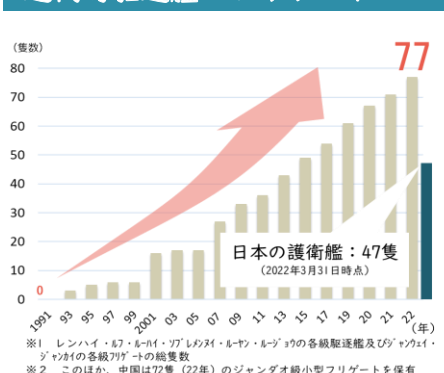
※1 日本の防衛関係費は、SACO関係費、米軍再編関係費のうち地元負担軽減分に係る経費等を除いたもの。
※2 1元=20円（2023年度の出納官更レート）で換算。前年度比の数値は中国公表値による。

近代的潜水艦



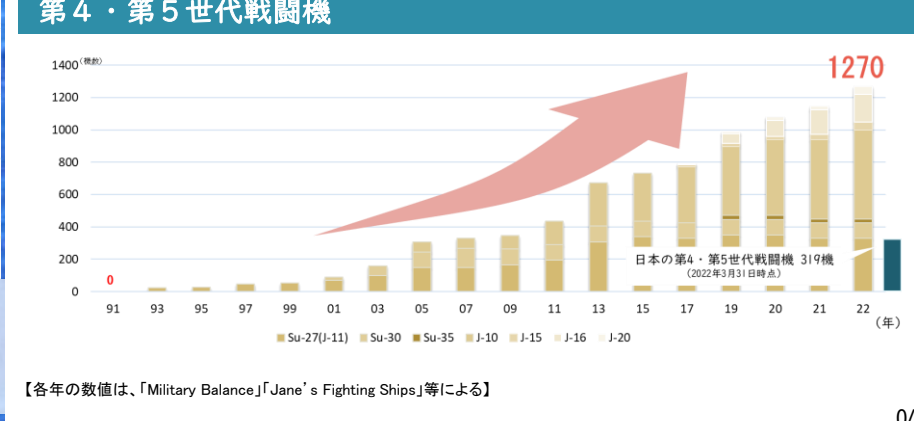
日本の潜水艦：22隻
(2022年3月31日時点)

近代的駆逐艦・フリゲート



日本の護衛艦：47隻
(2022年3月31日時点)

第4・第5世代戦闘機



日本の第4・第5世代戦闘機 319機
(2022年3月31日時点)

【各年の数値は、「Military Balance」「Jane's Fighting Ships」等による】

03

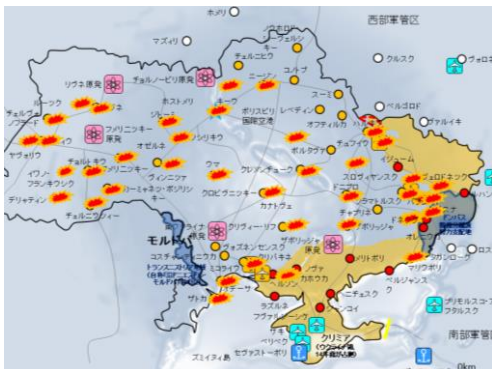
04

03 新しい戦い方に対応するための課題

ロシアによるウクライナ侵略は、戦闘機・艦艇・戦車などの従来型の兵器のみならず、大規模なミサイル攻撃、無人機等による非対称的な攻撃、そして、情報戦などを組み合わせたものになっています。

顕在化する新しい戦い方

弾道・巡航ミサイルによる大規模なミサイル攻撃



ロシアはウクライナ全土に対し、5,000発以上（※）の弾道・巡航ミサイルを使用
※2023年2月23日時点



露軍のミサイル攻撃により破壊されたザポリヅジャ市の集合住宅（2023年3月）
【ウクライナ緊急事態庁】

このような新しい戦い方に対応できるかどうか、我が国を守る上での大きな課題となっています。

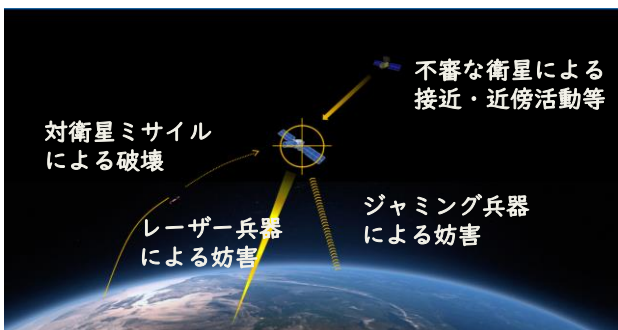
課題

飛来するミサイルを迎撃し、我が国に着弾させないようにすることが必要

相手のミサイル発射を制約し、ミサイル攻撃を行い難くすることが必要

施設や滑走路などにミサイルが直撃しても、被害を最小限に抑えつつ、迅速に復旧するなどして粘り強く戦う必要

宇宙・サイバー・電磁波の領域や無人機等による非対称的な攻撃等



宇宙空間の安定的利用に対する脅威



ウクライナ政府が撃墜したと発表したロシア軍のイラン製UAV（2022年10月）
【ウクライナ大統領府】

宇宙・サイバー・電磁波の領域における探知や防護などの対処能力の強化は喫緊の課題

陸・海・空で運用できる多様な無人装備の導入や、相手側の無人機に対処する能力の整備が必要

情報戦を含むハイブリッド戦



ウクライナから出国したとの偽情報を打ち消すため、ゼレンスキー大統領が大統領府前で撮影して投稿した動画のキャプション（2022年2月）【ゼレンスキー大統領Facebook】



桃園国際空港が中国軍に攻撃されたという偽情報を否定するために台湾国防部が発表した画像（2022年8月）【台湾国防部】

不審な兆候を速やかに察知し、その情報をできるだけリアルタイムに共有する必要

敵が攻めてくると予想される場所に、先回りして自衛隊の部隊を移動させる必要
また、危険な場所から国民をすぐに避難させる輸送力も必要

偽情報の拡散等による情報戦等に対応し、混乱などが生じないようにする必要

04 我が国の安全保障・防衛の基本方針

令和4年（2022年）12月16日、国家安全保障戦略、国家防衛戦略、防衛力整備計画が新たに策定されました。

国家安全保障戦略

外交、防衛に加え、経済安保、技術、サイバー、情報等の国家安全保障戦略に関連する分野の**政策の戦略的指針**
国家安全保障に関する**最上位の文書**

国家防衛戦略

防衛目標とその達成のための**アプローチ・手段**を示した**防衛の戦略的指針**

3つの防衛目標

- ①力による一方的な現状変更を許さない**安全保障環境を創出**
②力による一方的な現状変更やその試みを、**同盟国・同志国等と協力・連携して抑止・対処**
③我が国への侵攻が生起する場合、**我が国が主たる責任をもって対処し、同盟国等の支援を受けつつ、阻止・排除**



G7首脳会議に参加する岸田総理大臣
(2022年3月)



米空軍戦略爆撃機等との共同訓練
(2021年9月)



水陸両用作戦等の訓練
(2020年10月～11月)

3つのアプローチ

》アプローチ①

我が国自身の防衛体制の強化

- ・我が国の防衛力の**抜本的強化**
- ・国全体の防衛体制の強化

》アプローチ②

日米同盟の抑止力と対処力の強化

》アプローチ③

同志国等との連携の強化

国民の命と平和な暮らし、そして、我が国の領土・領海・領空を断固として守り抜かなければなりません。
相手の能力と新しい戦い方に着目した防衛力の抜本的強化を

防衛力整備計画

おおむね10年後の自衛隊の体制、5か年の経費の総額・主要装備品の整備数量など、**中長期的な整備計画**を示したもの

自衛隊の体制強化の主なポイント

統合運用体制	既存の組織の見直しにより常設の統合司令部を創設 統合運用に資する装備体系を検討
陸上自衛隊	南西を中心に陸上防衛態勢を強化 遠くから相手部隊に対処するスタンド・オフ防衛能力を強化
海上自衛隊	増加する任務に迅速かつ持続的に対応できる水上艦艇部隊へ 弾道ミサイル対処を含む防空能力を強化
航空自衛隊	洗練・増強された戦闘機部隊の保持など航空防衛力を強化 宇宙領域の機能を強化し、航空自衛隊を航空宇宙自衛隊へ

経費の総額

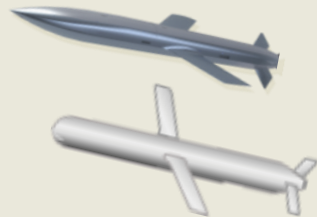
2023年度～2027年度の防衛力の抜本的強化のために、**43兆円程度**
必要な5年間の支出額

行うことで、**我が国を断固として守り抜く**という意味と、**十分な能力があることを認識させ、相手に我が国を侵略する意思を持たせない**ことにつながっていきます。

我が国の防衛上必要な機能・能力として、以下の7つの柱を重視して、防衛力の抜本的強化に取り組んでいきます。

01 スタンド・オフ防衛能力

攻撃されない安全な距離から相手部隊に対処する能力を強化



02 統合防空ミサイル防衛能力

ミサイルなどの多様化・複雑化する空からの脅威に対応するための能力を強化



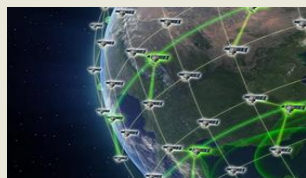
03 無人アセット防衛能力

無人装備による情報収集や戦闘支援等の能力を強化



04 領域横断作戦能力

全ての能力を融合させて戦うために必要となる宇宙・サイバー・電磁波、陸・海・空の能力を強化



今後5年間の最優先課題

- 現有装備品を最大限有効に活用するため、可動率向上や弾薬・燃料の確保、主要な防衛施設の強靱化への投資の加速
- スタンド・オフ防衛能力、無人アセット防衛能力等の将来の中核となる能力の強化

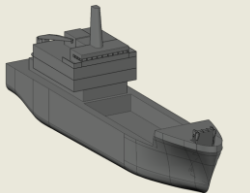
05 指揮統制・情報関連機能

迅速かつ的確に意思決定を行うため、指揮統制・情報関連機能を強化



06 機動展開能力・国民保護

必要な部隊を迅速に機動・展開するため、海上・航空輸送力を強化
これらの能力を活用し、国民保護を実施



07 持続性・強靱性

必要十分な弾薬・誘導弾・燃料を早期に整備、また、装備品の部品取得や修理、施設の強靱化に係る経費を確保



» 我が国への侵攻を抑止する上での鍵「反撃能力」

我が国周辺の軍事動向から、ミサイル攻撃が現実の脅威となる中、ミサイル防衛能力の強化だけでは、完全に対応することは難しくなりつつあります。

そのため、ミサイル防衛により飛来するミサイルを防ぎつつ、更なる攻撃を防ぐため、我が国から有効な反撃を相手に加える能力、すなわち反撃能力を保有する必要があります。

こうすることで、我が国にミサイル攻撃などを試みようとする相手の計算を複雑化させ、我が国を攻撃することは簡単ではない、攻撃することはやめておこうと思わせることができます。

06 今後5年間で整備する装備品などの一例（イメージ）

01 スタンド・オフ防衛能力 5兆円



02 統合防空ミサイル防衛能力 3兆円



03 無人アセット防衛能力 1兆円



04 領域横断作戦能力 8兆円



05 指揮統制・情報関連機能 1兆円



06 機動展開能力・国民保護 2兆円



07 持続性・強靱性 1.5兆円



07 国全体の防衛体制の強化

防衛力の抜本的強化を補完する不可分一体の取組

我が国を守るためには、自衛隊が強くなければならないことは当然ですが、**我が国全体で連携**しなければ、我が国を守ることはできません。

我が国の国力を結集した総合的な防衛体制の強化

2027年度において、防衛力の抜本的強化とそれを補完する取組（海上保安能力やPKOなどのほか、研究開発、公共インフラ整備など総合的な防衛体制の強化のための取組）をあわせ、そのための予算水準が現在のGDPの2%に達するよう、所要の措置を講ずることとしました。

研究開発

総合的な防衛体制の強化に資する科学技術の研究開発の推進のため、**防衛省の意見を踏まえた研究開発ニーズと関係省庁が有する技術シーズを合致**させるとともに、当該事業を実施していくための政府横断的な仕組みを創設します。

公共インフラ

自衛隊・海上保安庁による国民保護への対応、平素の訓練、有事の際の展開等を目的とした円滑な利用・配備のため、**自衛隊・海上保安庁のニーズに基づき、空港・港湾等の公共インフラの整備や機能を強化する政府横断的な仕組みを創設**します。あわせて、有事の際の対応も見据えた空港・港湾の平素からの利活用に関するルール作り等を行っています。

これらの取組は、地方公共団体、住民等の協力を得つつ、推進していきます。

サイバー安全保障

サイバー安全保障分野における情報収集・分析能力の強化や、**能動的サイバー防御**の実施のための体制等を整備しています。

国際協力

同志国の安全保障上の能力・抑止力の向上を目的として、同志国に対して、装備品・物資の提供やインフラの整備等を行う、**軍等が裨益者となる新たな協力の枠組み**を設けます。

防衛力の抜本的強化に加えて、国力を統合し、あらゆる政策手段を体系的に組み合わせて国全体の防衛体制を構築していきます。

政府と地方公共団体、民間団体等との協力を推進

我が国の意思と能力を示し続けるための**事態に応じて柔軟に選択される抑止措置（FDO）と戦略的コミュニケーション**について、政府一体となって、また同盟国・同志国等と共に充実・強化

平素から政府全体として、認知領域を含む情報戦等への対応を強化

有事を念頭に、**自衛隊と警察や海上保安庁との間の連携要領の確立**



自衛隊と警察・海上保安庁との連携強化

関係省庁等と緊密に連携し、自衛隊による**海空域や電磁波の利用、弾薬・燃料等の輸送・保管等**を円滑化

政府全体で実施する**国民保護訓練の強化等**

地方公共団体や地元住民と**協力・連携強化**



防衛省と地域社会との協力を象徴するエンブレム

» 我が国自身の防衛体制の強化に裏付けられた外交努力

力による一方的な現状変更を許さない取組において重要なのは、我が国自身の防衛体制の強化に裏付けられた外交努力です。

我が国として、同盟国・同志国等との安全保障上の協力・連携を行う他、自由で開かれたインド太平洋（FOIP）というビジョンの実現に向けた取組を推進します。また、平和で安定し予見可能性が高い国際環境を能動的に創出し、力による一方的な現状変更を未然に防いでいきます。

こうした取組等を通じ、我が国の平和と安全、地域と国際社会の平和と安定及び繁栄を確保していきます。

08 同盟国や同志国等との協力・連携

現在の国際社会においては、どの国も**一国だけで自国の安全を守ることは難しくなっています。**

同盟国との協力 日米同盟の抑止力と対処力の強化

絶えず深化する日米同盟

日米同盟は、我が国のみならず、インド太平洋地域、さらには国際社会の平和と安定及び繁栄に**大きな役割を果たしています。**これからも、アメリカとの協力を更に進めていきます。

日米共同の抑止力・対処力の強化

我が国が攻撃されないように、また、万が一我が国が攻撃された場合に攻撃を阻止できるように、アメリカと様々な分野で協力し、また、共同訓練などを通じて能力を高めていきます。

日米間の調整機能の強化

いついかなることが起こっても、我が国とアメリカが一丸となって対応するため、様々な調整を更にスムーズに行えるようにしていきます。

共同対処基盤の強化

我が国とアメリカとの間であらゆるレベルの情報を共有したり、共同での装備品の研究・開発などを進めていきます。

在日米軍の駐留を支える取組

日米安全保障体制の中核的要素である在日米軍の駐留を安定的に支えるための取組を推進します。特に、安全保障上極めて重要な位置にある沖縄においては、厳しい安全保障環境にしっかりと対応しながら、普天間飛行場の移設など、地域の負担軽減に向けて取り組んでいきます。



日米防衛相会談（2023年1月）



海自護衛艦「いずも」への米海兵隊F-35Bの発着艦（2021年10月）

同盟国であるアメリカとの協力や、価値観や利益を共有する同志国等との**連携を強化**することで、我が国を確実に守っていきます。

同志国等との連携 同志国等との連携の強化

自由で開かれたインド太平洋(FOIP)の実現に資する取組

FOIPとは、**インド太平洋地域において、法の支配に基づく、自由で開かれた国際秩序を維持・強化**することで、**地域全体、ひいては世界の平和と繁栄を確保**していくというビジョンです。

我が国は、このビジョンに基づき、それぞれの地域の特性や各国の事情に配慮した上で、**多角的・多層的な防衛協力・交流を積極的に推進**していきます。

オーストラリア

「特別な戦略的パートナー」として、米国に次ぐ緊密な防衛協力関係を構築していきます。

インド

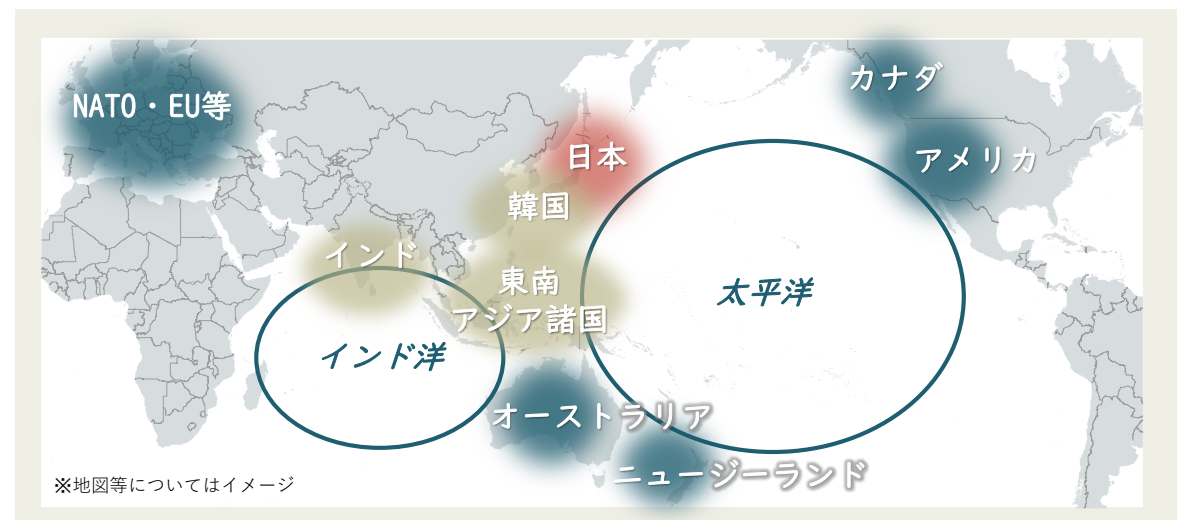
「特別戦略的グローバル・パートナー」として、海洋安全保障をはじめ幅広い分野で交流します。

イギリス・フランス・ドイツ・イタリア等

グローバルな課題に加え、それぞれの地域の問題で互いに協力していきます。

北大西洋条約機構(NATO)・欧州連合(EU)

国際的なルール形成やインド太平洋地域の安全保障に関して連携を強化していきます。



韓国

北朝鮮への対応を念頭に、日韓、日米韓の連携を強化していきます。

カナダ・ニュージーランド

インド太平洋地域の課題への取組のため、連携を強化していきます。

東南アジア諸国等

各国の状況に応じ、様々なレベルの協議や共同訓練に加え、防衛装備移転等を推進していきます。

上記のほかに、**北欧・バルト・中東欧諸国、モンゴル、中央アジア諸国、太平洋島嶼国、インド洋沿岸国・中東諸国・アフリカ諸国**等とも連携を強化していきます。

防衛生産・技術基盤は、いわば防衛力そのもの

急速に進展する科学技術が安全保障の在り方を根本的に変化させ、諸外国ではその囲い込みが進められている昨今。

装備品の安定的な調達を確保するため、いわば防衛力そのものたる防衛生産・技術基盤を我が国の国内において維持・強化していくことが必要不可欠です。



防衛生産基盤の強化

力強く持続可能な防衛産業の構築

課題 防衛事業はなかなか利益が出ない、という企業の声があります。撤退が進み、新たな投資や新規参入も望めないままでは、我が国の防衛生産基盤は失われてしまいます。

- 取組**
- ・国内基盤を維持・強化する観点を一層重視した装備品の取得方式を採用
 - ・企業が努力すれば適正な利益が確保できる仕組みを構築
 - ・装備品安定製造等の確保に向けた認定制度の創設、財政措置、金融支援

様々なリスクへの対処

課題 防衛産業は、サイバー攻撃を受けて大切な情報が盗まれる等、様々なリスクに晒されています。



- 取組**
- ・企業によるサイバーセキュリティ対策を下支え
 - ・同盟国等との連携を強化し、サプライチェーンを補い合う関係を構築

防衛装備移転の推進

課題 装備品の海外への移転は、望ましい安全保障環境を創出するために重要な政策ツールであり、販路拡大を通じた防衛産業の成長性の確保にも効果的ですが、完成品の移転実績は1件のみです。

- 取組**
- ・新たに基金を造り、必要に応じた企業支援等により移転を円滑化。企業の過度な負担を軽減
 - ・防衛装備移転三原則等の制度の見直しを検討

防衛技術基盤の強化

早期の防衛力抜本的強化につながる研究開発



課題 民生の先端技術は将来の戦闘様相を一変し得るものです。これに対応するため、研究開発に早く着手、早く実装、取得までシームレスに行うことが必要です。

- 取組**
- ・将来の戦い方に直結し得る装備・技術分野に集中的に投資
 - ・研究開発の期間を短縮、早期装備化を実現
 - ・企業等の予見可能性を高める戦略的な発信

民生の先端技術を積極的に活用

課題 将来にわたって技術的優越を確保し、他国に先駆け先進的な能力を実現するため、民生の先端技術を幅広く取り込むことが重要です。

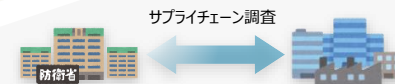
- 取組**
- ・革新的な民生先端技術の発掘・育成・取り込みを推進
 - ・新たな研究機関を創設、革新的な装備品等を生み出す研究開発を実施
 - ・関係府省と密に連携、研究開発の資金・成果を積極活用

防衛省が調達する装備品等の開発及び生産のための基盤の強化に関する法律案[※]

※ 令和5年通常国会提出。

I 防衛産業の位置付け明確化

- ▶ 装備品等の開発・生産の基盤の維持・強化について、その重要性が一層増していることを明確化
- ▶ 基盤の強化に関する基本方針を防衛大臣が定め、公表



- ▶ 国が調査を実施し、サプライチェーンリスクを直接把握
- ▶ 調査に対する事業者の回答については、努力義務
→ 調査結果を基盤強化の措置に活用

II サプライチェーン調査

III 基盤強化の措置

- ▶ 基盤の強化に資する事業者の取組に関しては、防衛大臣が認定の上、(サプライヤ企業に対しても)直接的に経費を支払
→ サプライチェーンリスクへ対応し、基盤強化を推進



- ① サプライチェーンリスク対応
- ② 製造工程効率化
- ③ サイバーセキュリティ強化
- ④ 事業承継等



- ▶ 装備移転のため、移転対象の装備品等の仕様・性能等を国の求めにより変更する場合に、必要な費用を助成

IV 装備移転円滑化措置

V 資金の貸付け

- ▶ 株式会社日本政策金融公庫により、装備品の製造等に必要の資金の貸付けを配慮

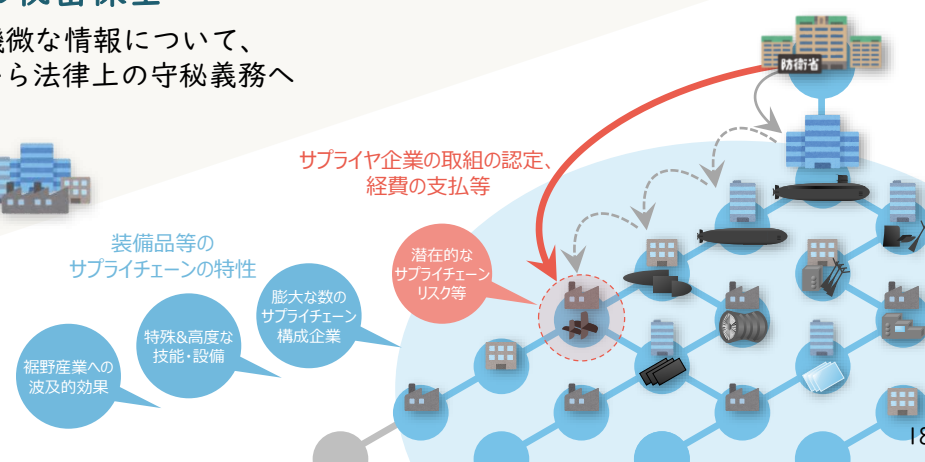
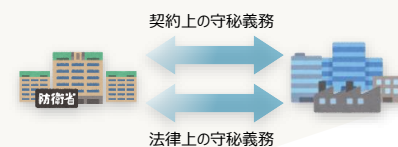


- ▶ 他の措置を講じてもお他に手段がないとき、国が製造施設等を取得し、事業者に管理を委託
→ 装備品等の製造等や適確な調達を確保

VI 製造施設等の国による保有

VII 装備品等契約の秘密保全

- ▶ 装備品等に関する機微な情報について、契約上の守秘義務から法律上の守秘義務へ



人的基盤の強化 ～防衛力を発揮するのは自衛隊員～

高度な装備品をどれだけ揃えようと、それを扱う人がいなければ防衛力は発揮できません。防衛力を“人”の面から強化する取組を進めていきます。

採用の取組強化

課題 少子化により募集対象者人口が減少する中でも優秀な人材を確保するため、募集能力の強化とともに、民間人材を含めた幅広い層からの人材確保の推進が必要です。

- 取組**
- ・募集広報のデジタル化・オンライン化や地方協力本部の体制強化等の推進
 - ・自衛隊に勤務しようとする理工系の大学生・院生を対象とした学資金貸与制度の見直し
 - ・サイバー領域等の専門人材を取り込むための新たな自衛官制度の構築等



募集対象者に対するオンライン説明会

予備自衛官等の活用

課題 常備自衛官を効果的に補完するため、予備自衛官等の充足率の向上のみならず、制度の見直しや体制強化に取り組むことが必要です。

- 取組**
- ・自衛官未経験者からの採用の拡大、年齢制限の緩和、生業と両立しやすいような訓練期間等の設定といった観点から現行制度の見直し



予備自衛官等による災害派遣活動（東日本大震災）

生活・勤務環境の改善・処遇の向上

課題 全ての自衛隊員が高い士気と誇りを持ちながら、個々の能力を発揮できる環境を整備していくことが必要です。

- 取組**
- ・ハラスメントを一切許容しない組織環境の構築
 - ・隊舎・宿舍の老朽化対策、備品・日用品等の所要数の確保
 - ・自衛隊員の任務や勤務環境の特殊性を踏まえ、適正に処遇



改修前



改修後



改修後



人材の有効活用

課題 人材の有効活用により組織のパフォーマンスを高める観点から、女性自衛官の活躍を推進すること、熟練した技能の有効活用及び中途退職を抑制することが必要です。

- 取組**
- ・女性自衛官が活躍できる環境を整備
 - ・知識・技能・経験等を豊富に備えた人材の活用を図るため定年年齢の引上げ
 - ・中途退職抑制のための効果的な施策を検討



女性隊員の活躍



託児施設（熊本駐屯地内）

人材の育成

課題 安全保障上の諸課題に対応できるよう、教育基盤の強化等が必要です。

- 取組**
- ・統合幕僚学校や各自衛隊の幹部学校等における統合教育の強化
 - ・各自衛隊、防衛大学校や防衛研究所におけるサイバー領域等を含む教育・研究の強化
 - ・優秀な人材の早期確保等のため、陸上自衛隊高等工科大学を陸海空自衛隊の共同の学校にするとともに、男女共学化する



陸自高等工科大学におけるシステム・サイバー専修コース

再就職支援の強化

課題 一般の公務員よりも若くして退職する自衛官について、在職中に安心して仕事ができるようにするとともに、優秀な人材を確保する観点から、再就職支援を一層強化することが必要です。

- 取組**
- ・質の高い再就職を実現するため、退職予定自衛官に対する進路指導体制を強化するとともに、職業訓練機会等を充実
 - ・再就職支援施策の充実と再就職の円滑な受入れのため、地方公共団体、関係機関及び民間企業等との連携を推進



退職予定自衛官に対する合同企業説明会

栄典の拡大

課題 自衛官の士気高揚のためには、任務に精励した功績を称えるための施策を講じる必要があります。

- 取組**
- ・功績にふさわしい勲章の授与



叙勲伝達式

衛生機能の変革 ～自衛隊員の生命を守る～

厳しい状況でも自衛隊が活動を継続するためには、戦闘で負傷した隊員を速やかに救護し、治療することが不可欠です。戦う自衛隊員の生命を守る態勢を強化していきます。

課題 厳しい状況でも自衛隊が活動を継続するためには、戦闘で負傷した隊員を速やかに救護し、治療することが不可欠です。

- 取組**
- ・危険を顧みずに任務を遂行する隊員の生命・身体を救うため、第一線から後送先までのシームレスな医療・後送態勢を確立
 - ・防衛医科大学校における戦傷医療に関する教育研究の強化



航空機（回転翼）による患者搬送訓練

1 | 今後5年間で必要な経費

分野		前回の計画 (2019~2023年度)	今回の計画 (2023~2027年度)
スタンド・オフ防衛能力		0.2兆円	5兆円
統合防空ミサイル防衛能力		1兆円	3兆円
無人アセット防衛能力		0.1兆円	1兆円
領域横断作戦能力 (宇宙・サイバー・陸海空自衛隊の装備品)		3兆円	8兆円
指揮統制・情報関連機能		0.3兆円	1兆円
機動展開能力・国民保護		0.3兆円	2兆円
持続性・強靱性	弾薬・誘導弾	1兆円	2兆円
	装備品の修理等	4兆円	9兆円
	施設の強靱化	1兆円	4兆円
防衛生産基盤の強化		1兆円	0.4兆円
研究開発			1兆円
その他		4.4兆円	6.6兆円

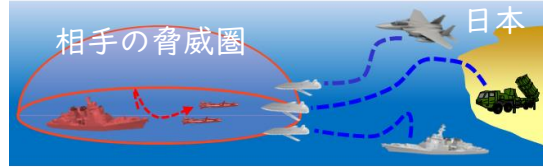
2019~2023年度の計画額
17.2兆円 (契約額)



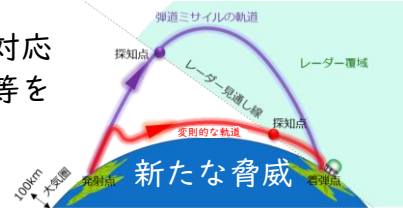
今後5年間で必要な経費
43.5兆円 (契約額)

経費を確保する必要性

諸外国のミサイル・レーダーの性能が向上 → 攻撃されない安全な距離から相手部隊に対処する能力を強化



極めて高速（極超音速）で飛翔したり、低い高度や変則的な軌道で飛翔するミサイルなど、空からの脅威が多様化・複雑化 → 空からの脅威に対応できる迎撃能力等を強化



無人装備を駆使した新たな戦闘様相への対処



衛星の活用による、ミサイル等の情報収集機能の強化が必要
高度化・巧妙化するサイバー攻撃に対応するための体制の強化が必要
周辺国等の戦力の急速な増強に対応するため、各種装備品の能力向上・早期取得が必要

活発化する各国の軍事動向について隙のない常時継続的な情報収集が必要
ウクライナ侵略で見られたような情報戦に対応できる情報機能の強化が必要

島嶼部等への部隊の迅速な展開のため、海上・航空の輸送能力の強化が必要 → 輸送船舶の取得等を推進



有事における我が国への侵攻を阻止するために、弾薬・誘導弾の不足を解消することが必要



部品不足等によって装備品を運用できない状況が発生 → 十分な修理費等を確保して、部品不足等によって装備品を運用できない状況を解消

全ての自衛隊施設のうち、防護性能がある施設は20%、耐震性能がある施設は60%
↓
おおむね10年後、防護性能・耐震性能ともに100%



老朽化した施設
1942年建設
(築80年)

防衛産業はいわば防衛力そのもの。相次ぐ事業撤退、海外からの原料供給の途絶、企業へのサイバー攻撃等の多様な課題に的確に対応することが必要

科学技術が急速に進展する中、将来の装備品の研究開発に遅れをとると、挽回は困難 → 将来の戦い方に必要な先端技術への投資等を強化

隊員の教育訓練、装備品の燃料等に必要予算を確保

防衛力を抜本的に強化

1 2 おおむね10年後における各自衛隊の体制

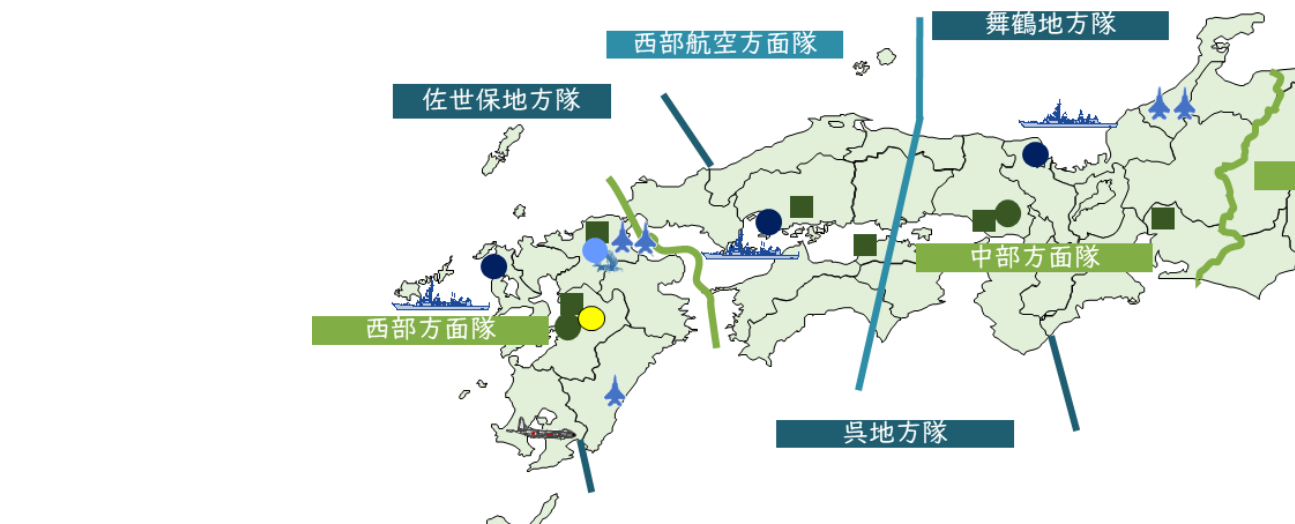
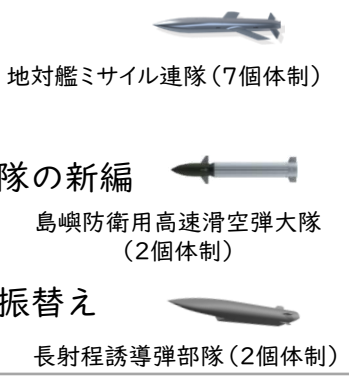
7つの分野を重視した能力強化により、統合運用及び各自衛隊の体制を整備

統合運用体制

統合運用を強化するため常設の**統合司令部**を創設
自衛隊サイバー防衛隊を拡充し、サイバー防衛能力を強化
 (令和9年度(2027年度)末までに防衛省・自衛隊全体のサイバー専門部隊を約890人 ⇒ 約4,000人に拡充)
 海上輸送部隊を新編し、自衛隊の**統合輸送体制**を強化

陸上自衛隊

南西地域の防衛を担当する部隊を増強(第15旅団を師団化)
 侵攻してくる相手を遠くから阻止・排除するため地上からミサイルを発射する**スタンド・オフ・ミサイル部隊**を配備
 ■ **相手艦艇の侵攻を阻止・排除**するための部隊を増強
 (2個地対艦ミサイル連隊の新編(配備地は未定))
 ■ **相手上陸部隊を排除**するための部隊を新編
 (2個島嶼防衛用高速滑空弾大隊及び2個長射程誘導弾部隊の新編(配備地は未定))
サイバー部隊等の増員所要へ対応するため常備自衛官定数を振替え
 (約15.1万人 ⇒ 約14.9万人)



今後配備を予定している主な部隊

陸上自衛隊	海上自衛隊	航空自衛隊
1 個地対艦ミサイル連隊 2 個島嶼防衛用高速滑空弾大隊 2 個長射程誘導弾部隊 1 個高射特科群 1 個対空電子戦部隊 1 個多用途無人航空機部隊 1 個情報戦部隊	水上艦艇部隊の一部の群及び隊 無人機部隊 情報戦部隊	1 個飛行隊 宇宙領域専門部隊 作戦情報部隊



【凡例】

陸上自衛隊 ★ 陸上総隊司令部 ● 方面総監部 ■ 師団司令部・旅団司令部 ● 地対艦ミサイル連隊	航空自衛隊 ★ 航空総隊司令部 ● 航空方面隊司令部 ▲ 戦闘機部隊 ▲ 地対空誘導弾部隊
海上自衛隊 ★ 自衛艦隊司令部 ● 地方総監部 ▲ 主要艦艇基地 ▲ 主要航空基地(固定翼哨戒機)	

海上自衛隊

情報戦に係る能力を強化するために、**情報戦基幹部隊**を創設
 弾道ミサイルのほか、上空からの攻撃への対処に優れた**イージス艦**を2隻増勢(10隻体制)
 主に弾道ミサイル防衛に対処する**イージス・システム搭載艦**を2隻整備(2隻体制)

航空自衛隊

宇宙作戦能力を強化するため、将官を指揮官とする**宇宙領域専門部隊**を新編(配備地は未定)し、航空自衛隊から**航空宇宙自衛隊**へ
 航空防衛力を量的に強化するため、**戦闘機の増勢**(約290機 ⇒ 約320機)
 (無人機による代替も検討)
 粘り強く戦闘を継続するため、機動分散運用を行う体制を構築

Q1. 防衛力を抜本的に強化する前に外交努力が必要では？

Answer. 外交努力の必要性は言うまでもありませんが、同時に、我が国は、自らの防衛力の抜本的強化に真剣に取り組まざるを得ない状況に置かれています。

国家安全保障戦略においても戦略的アプローチの第1として、「力強い外交の展開」を掲げています。その上で、防衛力は国家安全保障の最終的な担保となるものです。

国民の命と平和な暮らしをしっかりと守れるという体制を示すことが、外交における説得力にも繋がります。

Q2. 周辺国の軍拡競争を招くのではないのでしょうか？

Answer. あくまで、我が国の国民の命と平和な暮らしを守り抜くために必要なものです。

戦後最も厳しく複雑な安全保障環境と対峙する中で、我が国は防衛力を抜本的に強化することで、対応しなければならない状況に置かれており、国民を守り抜くために必要な防衛力の内容を積み上げました。

軍拡競争を防ぐため、諸外国に対して、防衛政策の具体的な考え方を明確にするなど自国の安全保障政策の透明性の確保に積極的に取り組みます。

Q3. 反撃能力は憲法違反ではないか？

Answer. 反撃能力は、我が国への弾道ミサイル等による攻撃に対し、やむを得ない必要最小限度の自衛の措置として行使されるものであり、憲法及び国際法の範囲内で、専守防衛の考え方を堅持しているものです。

1956年2月29日に政府見解として、憲法上、「誘導弾等による攻撃を防御するのに、他に手段がないと認められる限り、誘導弾等の基地をたたくことは、法理的には自衛の範囲に含まれ、可能である」としたものの、これまで政策判断として保有することとしてこなかった能力に当たるものです。この政府見解以来、一貫して憲法の範囲内とされてきています。

Q4. 増強された部隊が配備されれば、その地域が攻撃目標になりませんか？

Answer. 防衛態勢が強化されるので、その地域を含め我が国全体の安全の確保につながるものです。

防衛力の抜本的強化の目的は、我が国への武力攻撃を思いとどまらせる抑止力の強化です。

他方、我が国への攻撃が想定される極限の状況である場合、住民避難等の国民保護措置を含めて安全対策に万全を期すとの考えに立って国民保護活動との円滑な連携が必要不可欠であると考えています。

Q5. 中国、北朝鮮、ロシアを念頭に置いているのですか？

Answer. 特定の国や地域を脅威とみなし、これに軍事的に対抗していくという発想に立っているわけではありません。

力による一方的な現状変更は困難であると認識させる抑止力が重要であり、そのために我が国を守り抜くという意思と能力を示せる防衛力強化を進めるものです。

Q6. 2023年度～2027年度の5年間に必要な予算額はいくらですか？

Answer. 5年間の支出額は、自衛隊員の給与や食料等の経費（人件・糧食費）を含めて、43兆円程度 **A** です。一方、新たに事業を開始するために結ぶ契約額（物件費）の5年間の合計は、43.5兆円程度 **B** です。

